

# 「宇宙基本計画の実行に向けた提言」を公表

——宇宙政策の重点事項をまとめ、井上内閣府特命担当大臣に建議

経団連は、2021年7月13日、「宇宙基本計画の実行に向けた提言」を公表した。2020年6月に政府が閣議決定した宇宙基本計画では、宇宙安全保障の確保、災害対策、イノベーションと経済成長の実現などの柱が掲げられた。政府全体の2021年度の宇宙関係予算案は2020年度第3次補正予算と合わせて、過去最大の4496億円に増えたところである。提言では、2022年度の宇宙関係予算で担保すべき重点事項をまとめた。公表に先立ち、7月7日に開催された2021年度宇宙開発利用推進委員会総会において、篠原弘道副会長と田熊範孝宇宙開発利用推進委員会宇宙利用部会長が、井上信治内閣府特命担当大臣「宇宙政策」に提言を建議した。

提言手交に際し井上大臣から、「経団連の提言の内容は、政府の宇宙開発戦略本部が6月29日に決定した『宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項』にも盛り込まれている。来年度の宇宙関係予算の概算要求について、関

係府省と調整したうえで、宇宙政策の強化に必要な予算の確保に取り組みたい」との発言があった。

本稿では、提言のポイントを紹介する。

## 宇宙開発利用の3つの重要性

1つ目は、宇宙安全保障の確保である。今や宇宙は安全保障領域の1つとなり、世界各国が安全保障分野における宇宙利用を重視する中、我が国としても取り組みを強化する必要がある。

2つ目は、災害対策の強化である。宇宙システムにより、地上の状況に影響されずに、台風や地震などの被災状況の迅速な把握が可能になる。

3つ目は、経済成長への貢献である。世界的に宇宙産業の規模が拡大する中、我が国の宇宙産業においても、宇宙分野以外の連携を進めて新しい民需を創出することで、イノベーションを通じた経済成長に貢献できる。

## 宇宙政策の重要事項

——宇宙安全保障の確保

1つ目は、宇宙状況把握(SA<sup>※1</sup>)能力の強化である。宇宙空間の情報をリーダーなどで収集するSSAシステムを構築し、早期の運用開始を目指すため、我が国としての体制を整備すべきである。将来的には世界各国と情報を共有するSSAのネットワークを構築することが求められる。

2つ目は、早期警戒機能の整備である。早期警戒機能を保有する衛星群(小型衛星コンステレーション)を開発して保有すべきである。宇宙用赤外線センサーなどの技術開発も推進すべきである。

3つ目は、準天頂衛星システムの開発と整備である。2023年度に持続測位が可能な準天頂衛星7機体制を構築し、機能の向上を図るべきである。産学官の連携による準天頂衛星のデータ利用の拡大も重要である。



左から井上大臣、篠原副会長、田熊部会長

4つ目は、海洋状況把握能力(MDA)の強化である。衛星から海域の情報を取得するレーダーなどの開発が必要である。

5つ目は、宇宙システムの抗たん性<sup>(注2)</sup>の確保である。宇宙基本計画の工程表に基づき、2021年度中に策定される予定の民間企業向けの宇宙システムのサイバーセキュリティガイドラインにおいて、抗たん性の強化に重点を置くべきである。

#### ――災害対策の強化

1つ目は、内閣府が主導する「戦略的イノベーションプログラム(SIP)」との連携で

ある。SIP第2期では「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」が目指されており、災害対策に資する衛星データ共有システムを構築し、社会実装を推進すべきである。

2つ目は、観測衛星システムの整備とデータ利用の推進である。陸域観測技術衛星「だいち」の整備と運用を進め、大型・小型衛星を組み合わせたコンステレーションの構築を検討すべきである。

3つ目は、先端的なリモートセンシング技術の研究開発である。レーダーやセンサーの高度化に対応し、リモートセンシング技術の研究開発を推進すべきである。

#### ――宇宙産業基盤の強化

1つ目は、宇宙インフラの整備である。政府衛星の打ち上げにおいて基幹ロケットを優先的に使用する方針を継続すべきである。新たな基幹ロケットであるH3ロケットについては、開発を確実に達成し、その後には自律的な運用および事業化を図る必要がある。

2つ目は、衛星の自立性確保と競争力強化である。宇宙基本計画に基づいて設置され、政府と企業が参加している「衛星開発・実証プラットフォーム」のもと、フルデジタル化などの革新的基盤技術の充実を図るべきである。

3つ目は、宇宙産業のサプライチェーン強化である。衛星やロケットの基幹部品の国産化、技術開発や実証を進めるべきである。

### 宇宙関係予算の確保

宇宙基本計画並びに工程表に沿って、衛星やロケット等のプログラムを予定通り実施する必要があるが、毎年度の宇宙関係予算は3千億円台で推移している。

宇宙基本計画では、宇宙産業の規模を拡大する目標が2つ明記された。第1に、宇宙機器産業の事業規模について、官民合わせて10年間で累計5兆円を目指す。第2に、宇宙利用産業も含めた宇宙産業全体の規模については、現在の年間1・2兆円から2030年代早期に倍増を目指す。2つの数値目標を達成するために、2022年度の政府の宇宙関係予算の概算要求額を年間5千億円に近づけるべきである。

経団連は、宇宙産業の一層の発展に努め、我が国の経済成長に貢献していく。宇宙を貴重な公共財として有効に活用し、より豊かな社会づくりに貢献するため、産業界として宇宙開発利用を推進する。その一環として、今後、宇宙開発利用推進委員会は、宇宙関連のスタートアップとの連携を強化していく。

#### 【産業技術本部】

(注1) 宇宙状況把握(SSA)：Space Situational Awareness

(注2) 宇宙システムの抗たん性：宇宙システムの機能を継続的かつ安定的に利用できる能力(抗堪性)